

大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ~H22年度の取組イメージ(3月末時点)~

	平成22年度 4月 9月 1月 3月	平成23年度	実績と今後の取組
市町村への権限移譲等	<p>平成22年3月策定の権限移譲実施計画に沿って事務移譲の推進 5月からは、第一次勧告事務のうち21年度に市町村への提案を留保した事務の移譲を検討し、市町村へ再提案。この提案について、3月末に24年度までの移譲事務を取りまとめ。</p> <p>6月 豊能地域の3市2町、大阪府で、教職員任命権のプロジェクトチームを設置</p> <p>7月 市町村における道路管理体制等に関するアンケートの実施</p> <p>9月 庁内検討チーム準備会の開催</p> <p>10月 大阪府市長会から権限移譲に関する申し入れ</p> <p>12月 豊能地区首長・教育長会議を開催し、教職員任命権移譲に向けて、基本的な考え方で合意</p> <p>道路・河川等の移譲検討</p>	<p>引き続き移譲を推進</p> <p>H24.4月の移譲に向け手続き</p> <p>施設の特性を考慮した、国、府、市町村の役割見直しのたたき台を策定の上、市町村への移管及び財源措置等について検討</p>	<p>○H22.3 に各市町村毎にとりまとめた権限移譲実施計画(案)(H22~24 計画)に基づき、事務移譲を進めます。</p> <p>○また、市町村ごとのバラツキを解消できるよう、受け入れを進めている他市町村の事務処理状況や共同処理状況を情報提供するとともに住民の利便性の向上をアピールしつつ協議を進めていきます。</p> <p>○道路・河川等の移譲検討についてH22.10 に大阪府市長会から権限移譲に関する申し入れがあり、そのうち吹田市、大東市について、協議を進めています。</p>
大阪市等との新たな関係づくり	<p>4月 大阪府自治制度研究会設置</p> <p>9月 中間とりまとめ</p> <p>1月 最終とりまとめ</p> <p>最終とりまとめ 周知</p> <p>調査・検討</p> <p>調査・検討</p> <p>~8月 大阪市 6項目 堺市 5項目の権限を移譲</p> <p>9月 知事と市長の意見交換会</p> <p>~3月 新たに大阪市 4項目 堺市 2項目の権限を移譲</p> <p>7月 協議の場を開催 財政構造改革プランなどについて意見交換を行う</p> <p>9月 協議の場のフォローとして担当部長会議を開催</p> <p>10月 府知事・市長会長・町村長会長連名で国民健康保険に関する要望を行う。</p>	<p>最終とりまとめを踏まえ 国への発信・働きかけ</p> <p>府政・市政に係る課題について必要に応じて意見交換しながら残りの権限移譲についてスケジュール等を調整</p> <p>積極的な意見交換の場として随時開催</p>	<p>○大都市制度のあり方について、調査・研究を行うため、有識者による大阪府自治制度研究会を設置し、計10回行い、「最終とりまとめ」として取りまとめました。今後、研究会の最終とりまとめを踏まえ、国への発信・働きかけを行ってまいります</p> <p>○大阪市・堺市への権限移譲については、22年度中に予定していた項目【大阪市 10項目・堺市 7項目】について移譲しました。今後「権限移譲実施計画」に準じた形で各権限の移譲スケジュール等の調整を進めていきます。</p> <p>○大阪府知事と大阪市長との意見交換会を9月9日に行い、府市の役割分担等、府政・市政に係る課題について議論しました。</p> <p>○市町村長との「協議の場」を7月に開催し、主要な政策課題について幅広く意見交換を行いました。今後も主要な課題について市町村との意見交換の場として積極的な活用を図ります。</p>
広域連合の設置	<p>8月 第6回KU分権改革推進本部会議開催</p> <p>9月 各府県における議会との協議(特別委員会等を含む)</p> <p>9月 設立案の議会提案(規約・予算案)</p> <p>12月 関西広域連合設立 第1回広域連合委員会を開催</p> <p>1月 第1回広域連合議会臨時会を開催</p> <p>12月 「国出先対策委員会」を設置(委員長:大阪府知事)</p> <p>実施事務や予算等に関する検討・協議</p>	<p>広域的課題への対応、国出先機関の関西広域連合への丸ごと移管</p>	<p>○各府県の9月議会にて、関西広域連合設立案を提案・可決され、その後、総務大臣の許可を経て、12月に設立されました。防災や産業、観光振興など7つの広域的課題に取り組んでいく他、国の出先機関の権限・財源を、広域連合に移譲することを国に求めていきます。</p>
国への提案・要望	<p>6月 地域主権戦略大綱(閣議決定)</p> <p>12月 アクション・プラン~出先機関の原則廃止に向けて~(閣議決定)</p> <p>10月 義務付け・枠付け見直しにかかる構造改革特区の共同提案(保育ママ事業に係る面積基準など)</p> <p>地域主権戦略会議への参画</p>	<p>4月 地域自主戦略交付金導入(補助金の一括交付金化)</p> <p>地域主権戦略会議への参画</p> <p>義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲、国の出先機関の原則廃止、補助金の一括交付金化等の推進</p> <p>地域主権推進一括法案の早期設立の働きかけ</p>	<p>○地域主権戦略大綱が6月に閣議決定されました。国のかたちに関する検討や国における地域主権改革の推進について、国への働きかけを進めます。</p> <p>○義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲、国の出先機関の原則廃止、補助金の一括交付金化等の推進や地域主権推進一括法の早期制定について、全国知事会等とも連携し、国への働きかけを進めます。</p>